

本所議員が予想する
『2019年の経済展望』
に関するアンケート調査

2018年12月

名古屋商工会議所

本年も年の瀬を迎え、当地域経済を代表する本所議員の方々を対象に「2019年の経済展望」に関するアンケート調査を実施した。

調査の概要等は下記の通り。

【アンケート調査の概要】

I. 調査期間 平成30年12月3日（月）～12月12日（水）まで
 [前年調査 平成29年12月4日（月）～12月13日（水）]

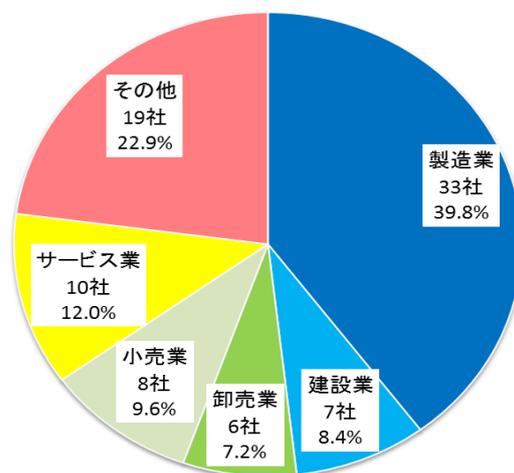
II. 調査対象 本所議員企業150社

III. 調査方法 Web対応先（146社）、FAX対応先（4社）

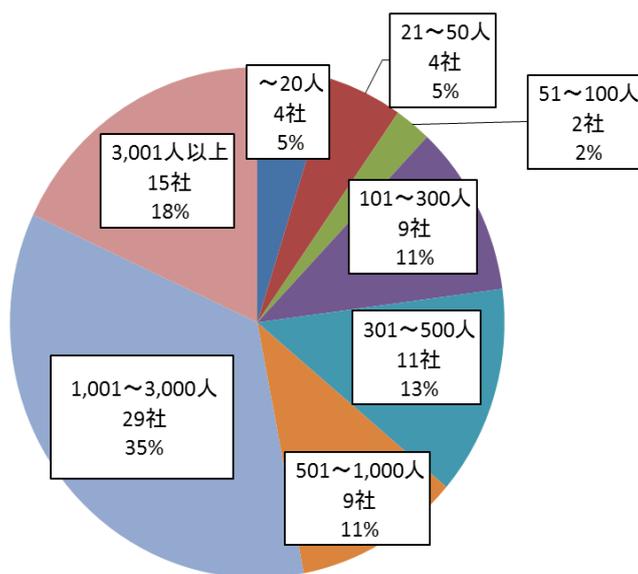
IV. 回答状況 回答企業 83社（回答率55.3%）
 [前年調査 回答企業85社（回答率56.7%）]

V. 回答企業内訳

業種	回答社数	構成
製造業	33社	39.8%
建設業	7社	8.4%
卸売業	6社	7.2%
小売業	8社	9.6%
サービス業	10社	12.0%
その他	19社	22.9%
計	83社	100.0%



規模	回答社数	構成
～20人	4社	4.8%
21～50人	4社	4.8%
51～100人	2社	2.4%
101～300人	9社	10.8%
301～500人	11社	13.3%
501～1,000人	9社	10.8%
1,001～3,000人	29社	34.9%
3,001人以上	15社	18.1%
計	83社	100.0%

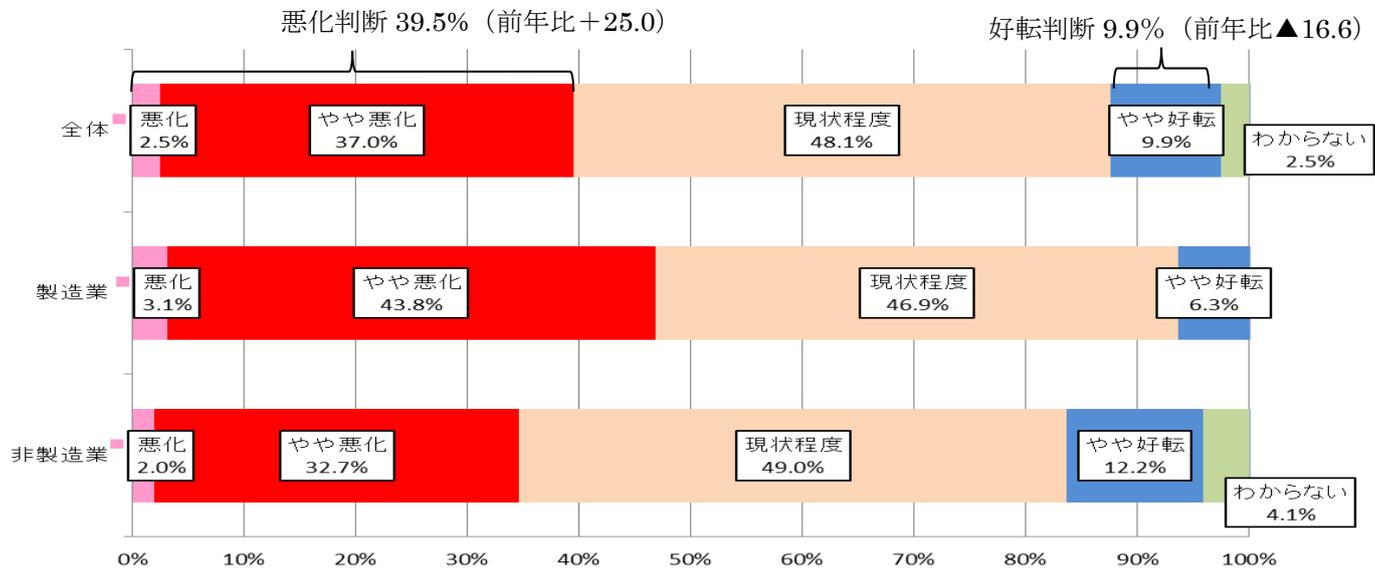


1. 世界経済について

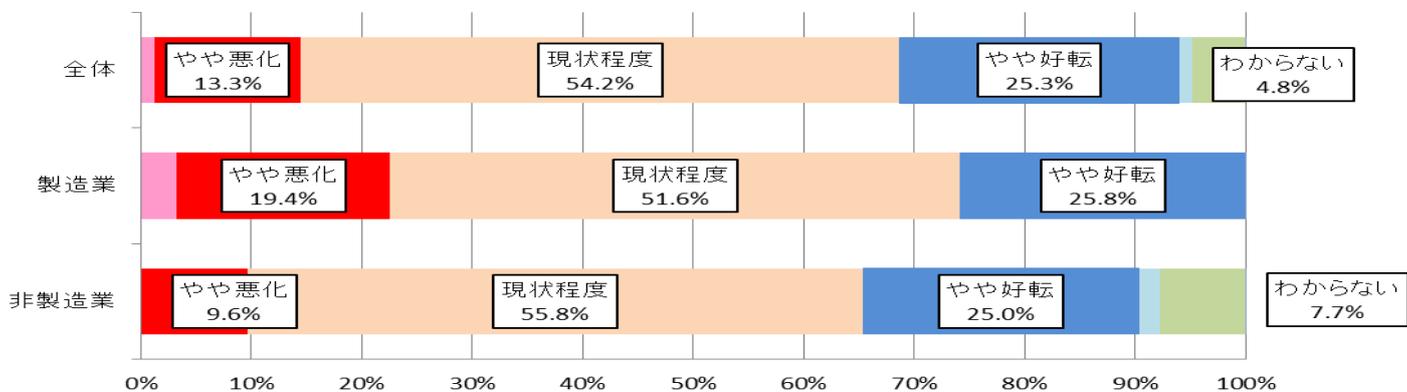
(質問内容)

2019年の世界経済は2018年と比較してどうなると予想しますか。

(調査結果)【図表1】

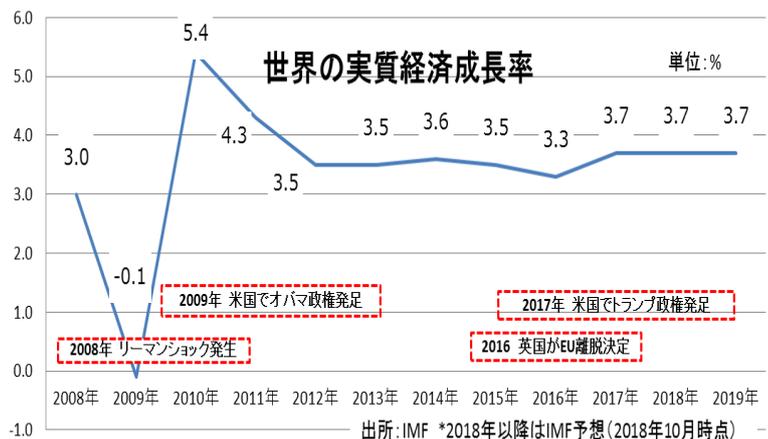


(昨年調査結果)



全体では、好転判断が減少し、悪化判断の見方が約4割（39.5%）と前年比25%増加している。

業種別にみると、製造業においては悪化判断の見方が4割半ば（46.9%）と、非製造業に比べて10%程度高く慎重な見方となっている。

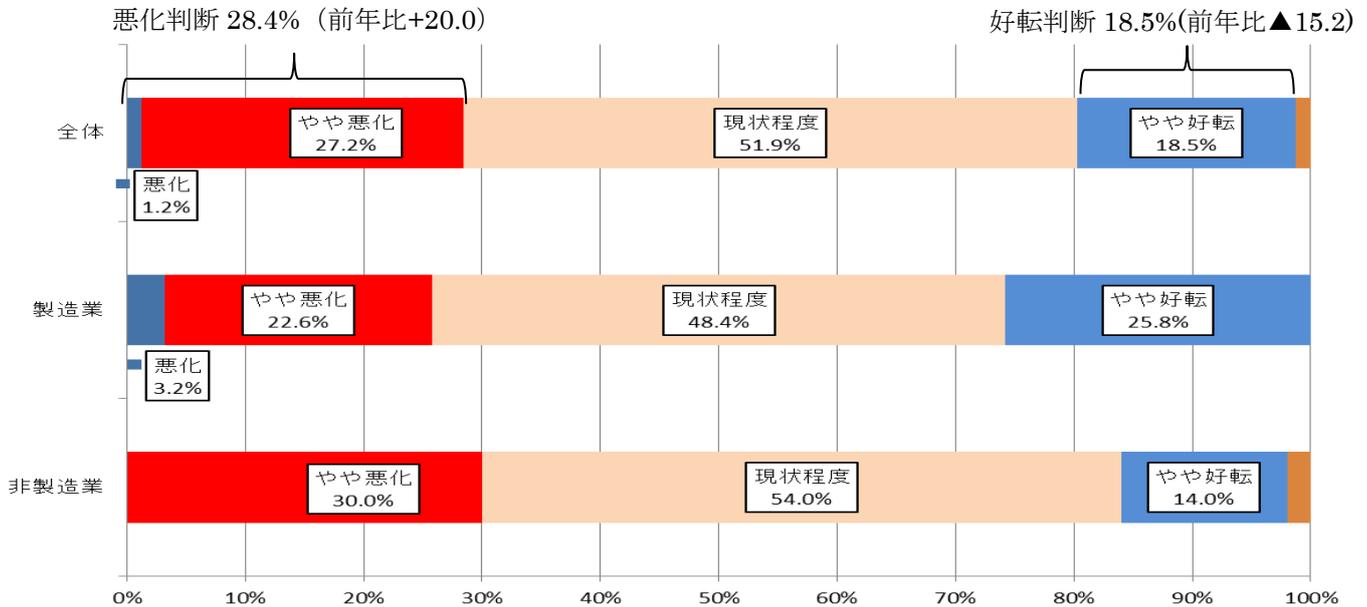


2. 国内経済について

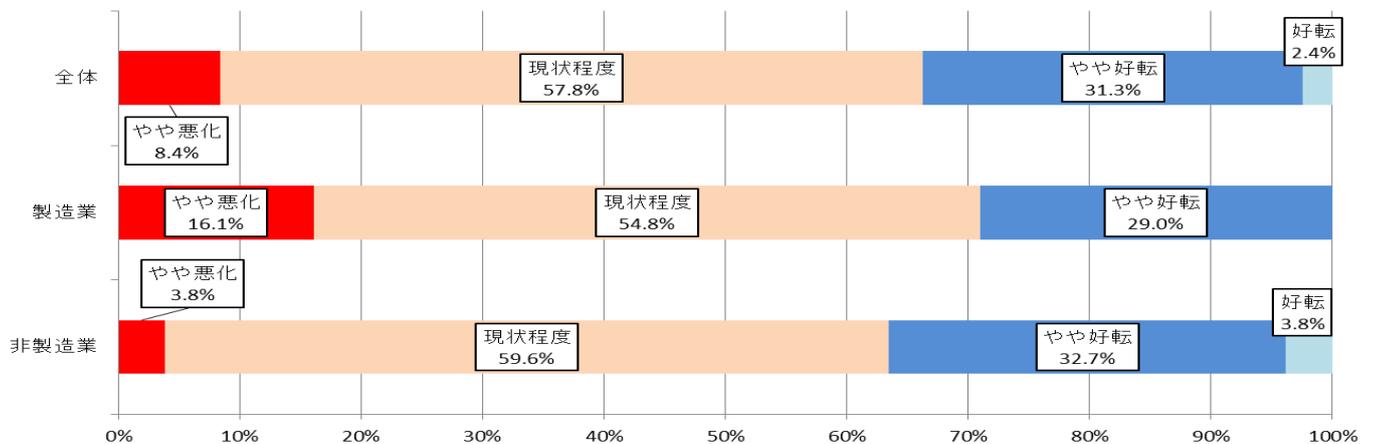
(質問内容)

2019年の国内経済は2018年と比較してどうなると予想しますか。

(調査結果)【図表2】



(昨年調査結果)



世界経済の見方と同様に、悪化判断との見方が3割弱(28.4%)と前年対比20%増加している。

業種別にみると、非製造業における「やや悪化」の見方が3割(30%)と、昨年(3.8%)から大幅に増加する結果となった。



3. 株価の動向について

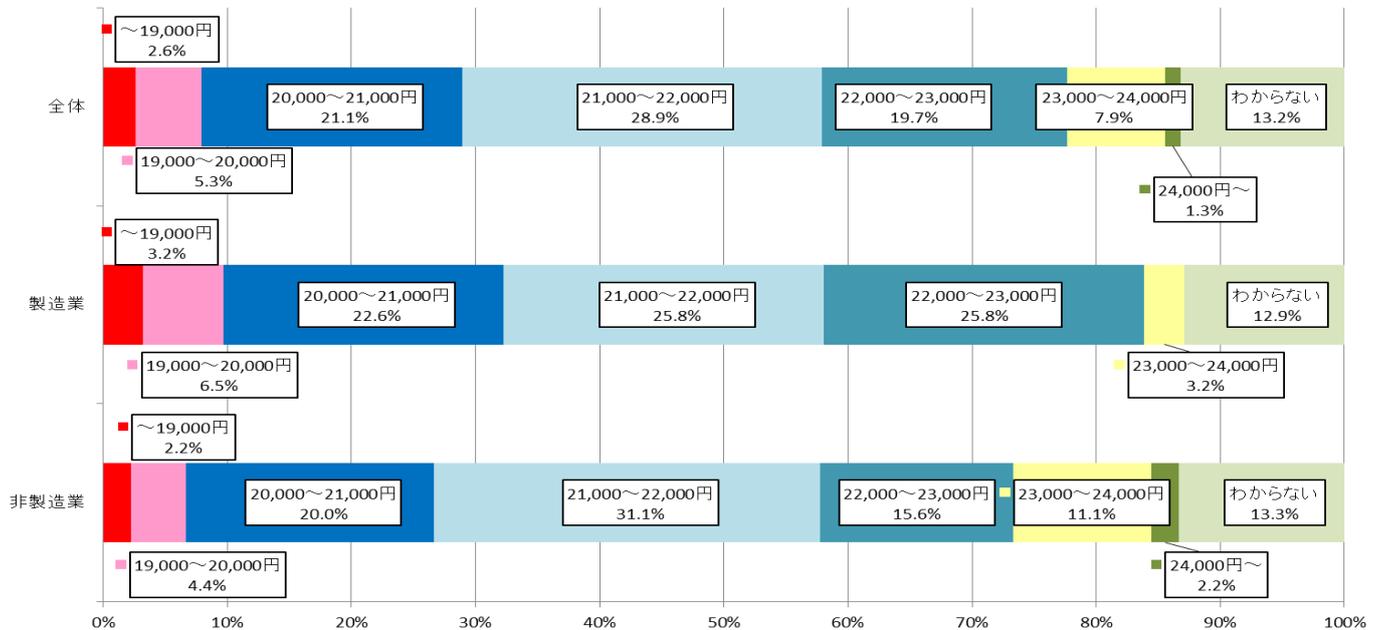
(質問内容)

2019年末時点の株価水準は具体的にどの程度と予想しますか(1,000円刻み)。

[ご参考:調査開始前日(平成30年11月30日) 終値 22,351円06銭]

(調査結果)【図表3】

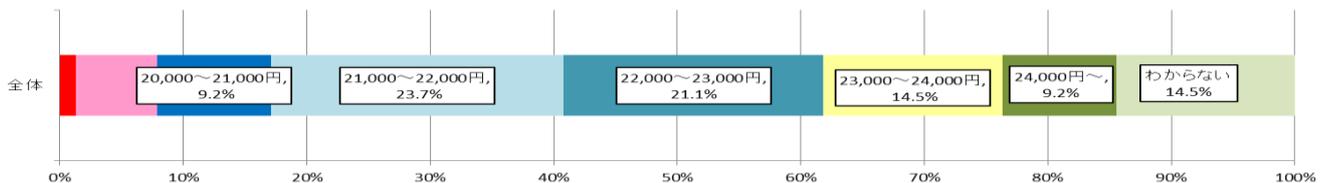
※単純平均予想:21,500円



(昨年調査結果)

[ご参考:昨年調査開始前日(平成29年12月1日) 終値 22,819円03銭]

※単純平均予想:22,100円



日経平均は米中貿易摩擦の影響などから下落傾向にある。

「21,000~22,000円」(28.9%)との予想が最も多く、次いで「20,000円~21,000円」(21.1%)との予想が多かった。

前年に予想の1割程度を占めた「24,000円~」は、全体の1.3%に止まった。

日経平均株価推移(終値)



4. 為替の動向について（ドル/円）

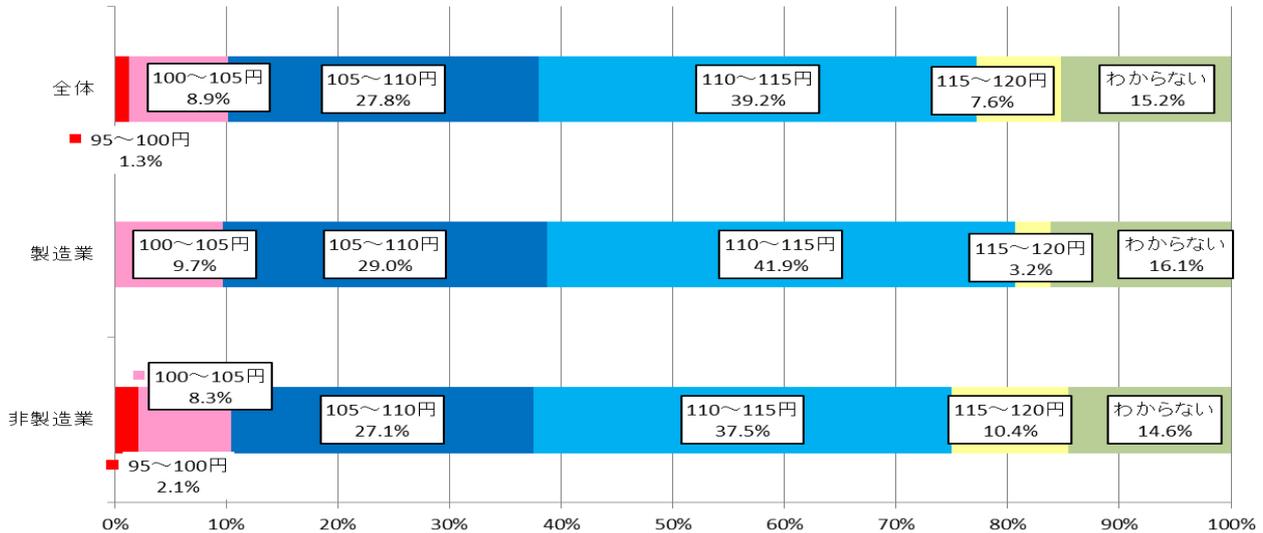
（質問内容）

2019年末時点の為替水準は具体的にどの程度と予想しますか（5円刻み）。

[ご参考：調査開始前日（平成30年11月30日） 113円46銭～48銭（東京17時）]

（調査結果）【図表4】

※単純平均予想：110.04円

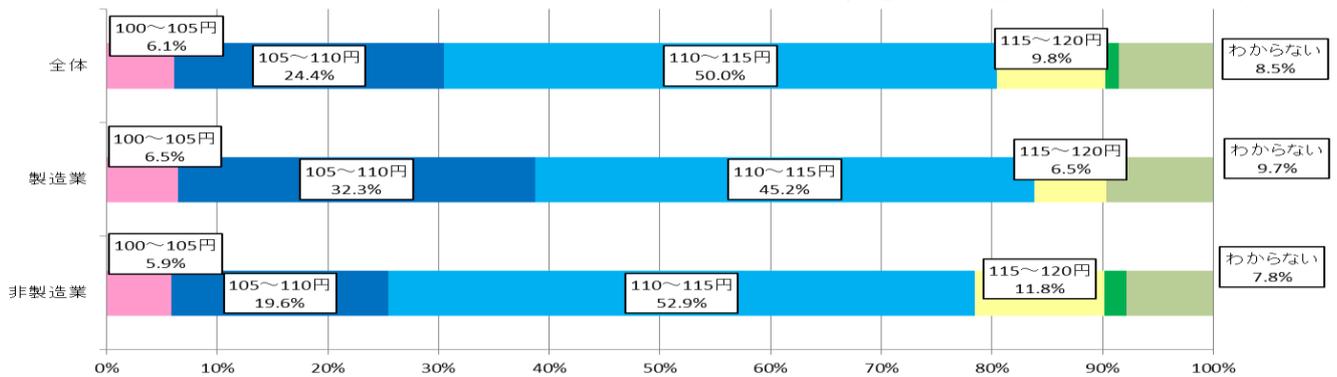


（昨年調査結果）

[ご参考：昨年調査開始前日（平成29年12月1日）

112円62銭～63銭（東京17時）]

※単純平均予想：111.17円



足元の為替水準は昨年同時期に比べて円安であるものの、アンケート結果は単純平均で110.04円と前年比1円程度の円高を予想する結果となった。

「110～115円」との予想が最も多く、全体の4割（39.2%）を占めた。次いで「105～110円」（27.8%）との予想が多かった。120円以上の「円安」水準を予想する議員はいなかった。

為替の動き(米ドル/日本 円)

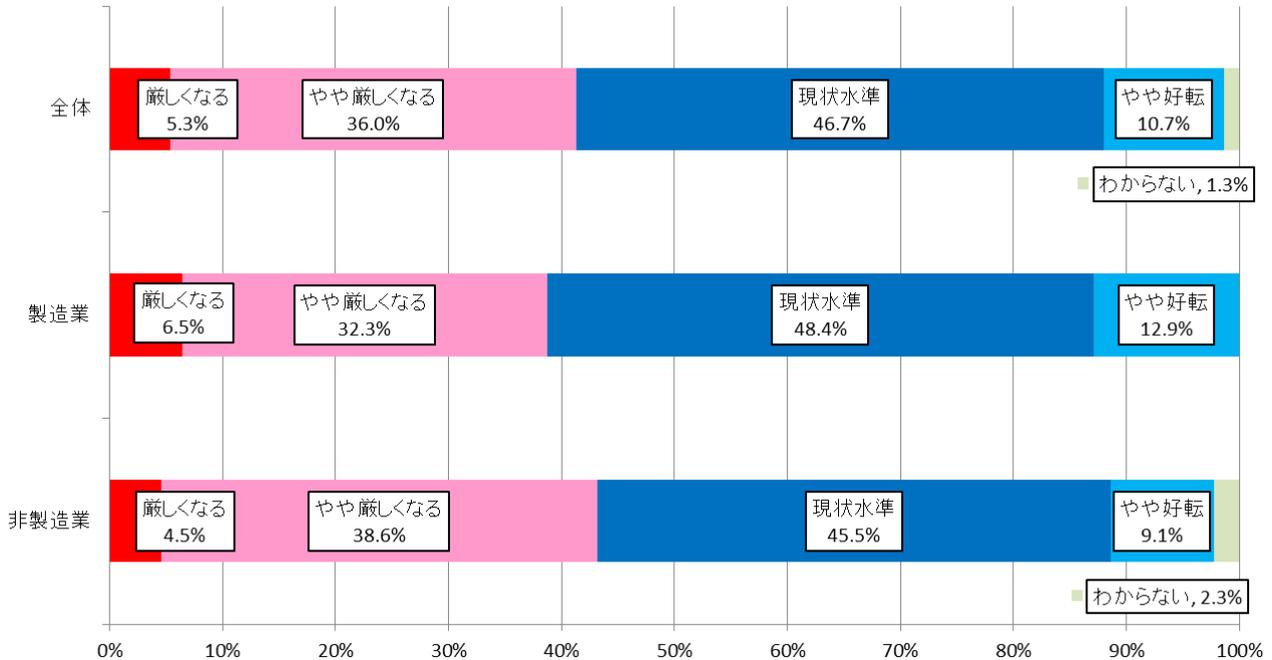


5. 貴社の経営状況について

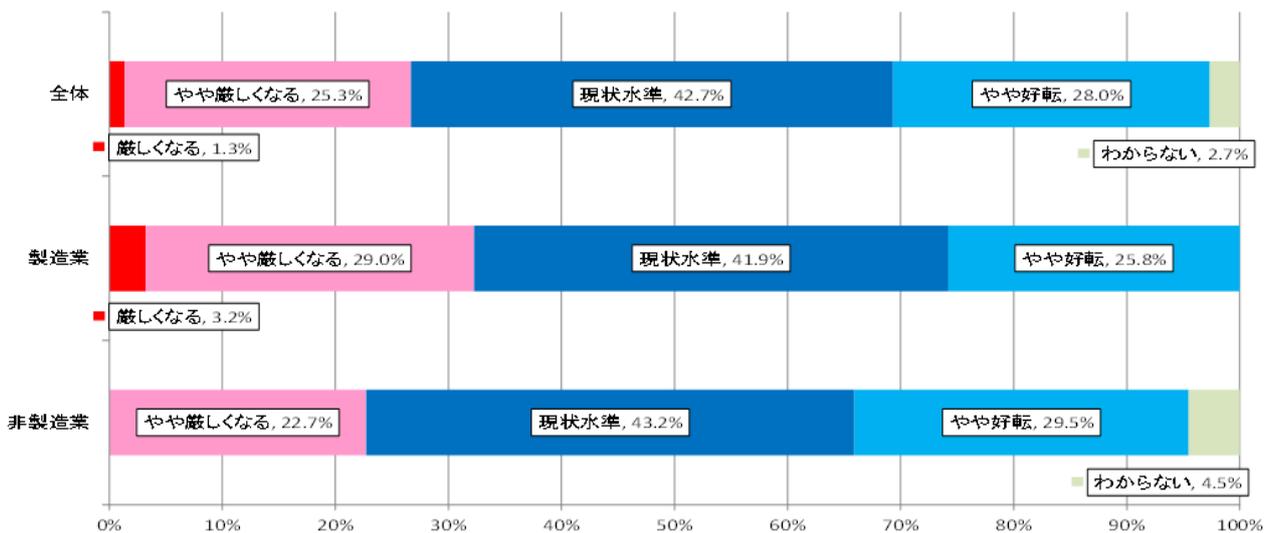
(質問内容)

2019年の貴社の経営状況は2018年と比較してどのようになると予想しますか。

(調査結果)【図表5】



(昨年調査結果)



当地の経済は堅調に推移しているが、先行きに関しては「厳しくなる」・「やや厳しくなる」と回答した企業が4割（41.3%）と前年比14.7%増加。一方で「やや好転」とした企業は1割（10.7%）と17.3%減少する結果となった。

業種別では、非製造業において「やや好転」が9.1%と前年の29.5%に比べて大きく減少し、製造業に比べて慎重な見方をしている。

6. 貴社の取り組みについて（複数回答可、3つまで）

（質問内容）

前記設問の回答を踏まえ、2019年に貴社が重点的に取り組むことは何ですか。

（調査結果）【図表6】 *青：今回結果、ピンク：昨年結果



全体では、昨年同様「人材育成・採用強化」が最多で5割強を占めた（56.8%）。次いで、「コスト削減の強化」（55.4%）、「新規顧客開拓」（37.3%）、「新事業分野への参入」（30.1%）と続いた。

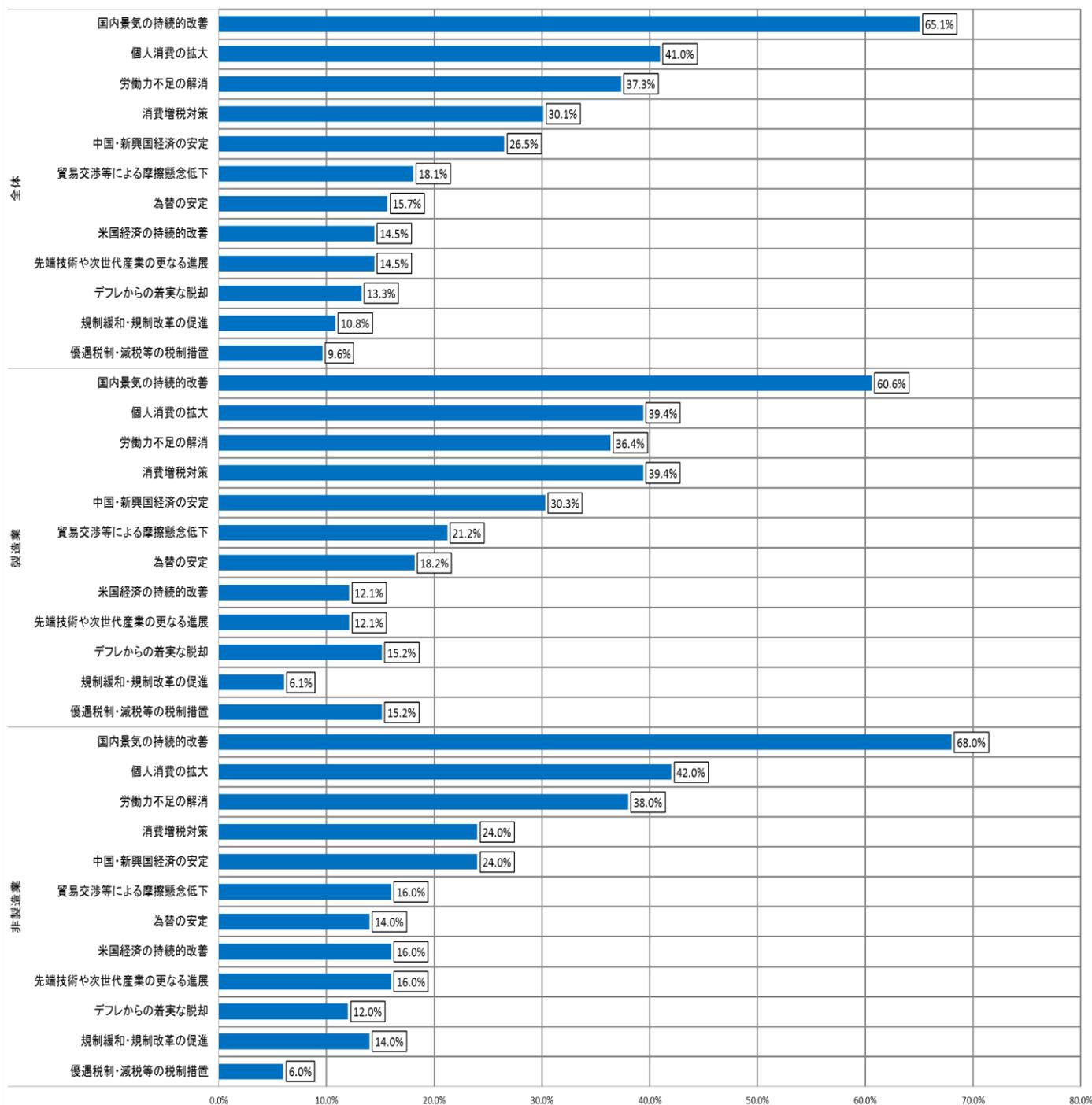
製造業においては、先行きに慎重な見方を予想している議員企業が増えたことを反映して、「コスト削減の強化」が63.6%と最多となり、前年の37.5%から大きく増加した。

7. 2019年に期待すること（複数回答可、3つまで）

（質問内容）

2019年に特に期待することは何ですか。

（調査結果）【図表7】



「国内景気の持続的改善」が最も高く全体では、6割半ば（65.1%）の議員が選択した。次いで、「個人消費の拡大」（41.0%）、「労働力不足の解消」（37.3%）などが続いた。

また「優遇税制・減税等の税制措置」については前年の22.4%から9.6%と大きく比率を下げている。